

2. 研究の詳細

| | | | |
|------------------|----------------------|------------------|---|
| プロジェクト名 | 知的に考える子どもを育てる教育活動の創造 | | |
| プロジェクト期間 | 平成 23, 24 年度 | | |
| 申請代表者 (所属講座等) | 校長 飯田 慎司 | 共同研究者 (所属講座等) | 東 博臣, 谷本 一樹, 河鍋 有一, 岡山 昌司, 川上 圭子, 永井 弘毅, 古賀 弘行, 姉川 左希子, 高口 直喜, 岡 佐智代, 井手 則男, 秋吉 留美子, 杉本 敏則, 松尾 憲雄, 椎窓 敏広, 磯田 哲郎 |

1 研究の目的

「知的に考える」子どもを育てる観点から各教科等の基礎・基本を捉え直し、教科等の特質に応じた言語活動の具体化と、各教科間の横断や各教科等の活用を図る道徳、特別活動、総合的な学習の時間における言語活動の在り方を明らかにすることに着目した研究を行う。

2 研究の内容

『知的に考える』ことを本校では、次のようにとらえている。

よりよい自分としての「目的像」を子ども自らが見据え、問題の克服や活動の目的達成のために自己と他者の思考過程や活動の様子などを「階層的」また「関係的」に認識しながら、既習の知識・技能をあてはめて適用範囲を広げたり、選択または組み合わせ、新たな知識・技能をつくり出そうとしたりすること。

本校では、基本となる学習過程を、自分の活動や思考の過程を振り返るための「階層的な学び」と他者の見方・考え方や感じ方や協力をもとにした「関係的な学び」からとらえている。

図1は一般的な問題解決過程をもとに、階層的に学ぶことはどういうことかを四つの段階から示したものである。問題解決の過程で、階層的な学びであるとは、子どもが自分の考えの根拠を、前の段階での活動をもとに述べるができることである。子どもが、これから実践しようとしていることの根拠が明確だからこそ、それぞれの段階での活動が活性化されるのである。それは、言葉、図や作品など、根拠や思いを表現することで自覚されていくのである。

しかし、個人内の活動ではあっても、他者に「どのように考えたのか（思考過程の自覚）」「それはどうしてか（根拠や視点の自覚）」をあわせて意識させて記述させるようにしていく。

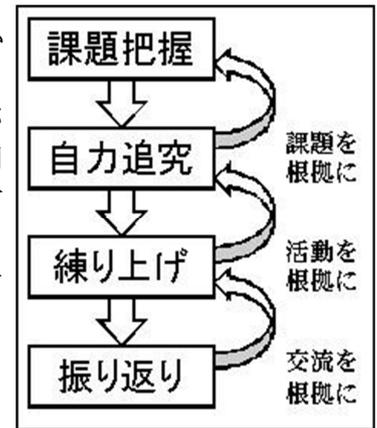


図1. 問題解決過程

次に自他の関係を重視する関係的な学びについて述べる。

個人の見方・考え方や方法、その価値は一人では分からない。右図のように、集団でいろいろな考え方や方法、感じ方を交流してこそそのよさは子どもに自覚されていく。

つまり、関係的な学びとは、子ども自らが事象や方法、考え方や感じ方を比較・検討しようとする学びのことであり、それを主体的に個でも行うことができるようにしたい。

どのようにして問題を解決しようとしているのか、自分の考える筋道のどこに問題があるのか自覚することで、筋道立てて思考することができる。そこで、本校では、次の資質・能力を身に付けた子どもの学ぶ姿こそが「知的に考える子ども」ととらえている。

関心・意欲・態度として

○既習の知識・技能とのズレから学習対象に対する知的欲求を高め、解決すべき問題を明確につかみ、切実な問題として、問題解決に向かって意欲的に集団で学習対象に働きかけようとする子ども

基礎的・基本的な学力として

○問題を解決するために既習の知識・技能を基に観点や思考方法を見通したり、自らの思考過程を評価したりして、自他の思考過程を意識しながら問題を追究できる子ども

思考力・判断力・表現力として

○既存の知識・技能を選択したり組み合わせたりして、よりよく問題を解決し、学習対象の意味や仕組み、構造までを含めて理解しながら新たな知識や技能を生み出し、適用範囲を拡張させる子ども

子どもたちは、問題を解決する目的をつかみ、必然性をもって考えることで、既習の知識・技能を基に問題を解決しようとする。また、既習の知識・技能などの中から適切なものを選択したり組み合わせたりしながら問題を解決しようとする。さらに、考える過程で、知識や技能を基に問題解決の観点や方法を見通しながら考えや表現を作ったり、思考している自分を表現したことをもとに振り返り、思考の筋道を評価し、考えや表現を作り直してよりよく問題を解決したりする。このように、学級集団の役割がきちんと果たされることで価値ある「学び」となるのである。つまり、階層的に学んでいくために、関係的に考察することを子ども自らが集団の中で求めるといった、二つの学びの関係が大切なのである。

また、結論を導き出すために「どのように思考し、どのような結論を導き出したのか」という「結論」と「根拠」のつながりを重視する必要がある。考える筋道を意識して他者の考えと比較して思考することには、問題解決の過程において自らの問題解決のよさやさらには問題点にも気づくことができ、活用や改善を図ることができるという意義がある。「なぜ解決できなかったのか」「どうして問題を解決できたのか」と考える筋道に目を向けることで、問題解決の課題やよさに気づき、改善することができると本校では考えるのである。

3 研究の方法・進め方

本年度は、言語活動の充実に焦点化して行うようにした。

本校では、言語活動とは、目的を達成するために、「考えたこと」や「感じたこと」を、言語（音声言語、文字言語）や非言語（絵、図、式、身体表現）を用いて比較・検討して、考えを表現したり、他者と伝え合ったりすることである。

※本校では以下の3点を考えている。(図2)

- 表現（作品、動き等も含む）
- 操作（内的なものとの外的なもの）
- コミュニケーション

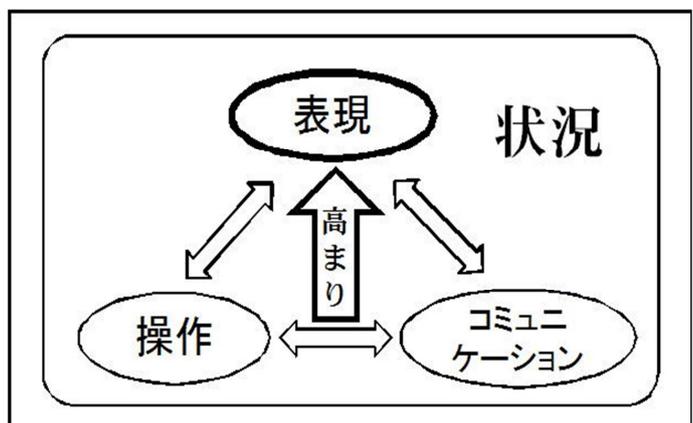


図2. 言語活動

言語活動は、言語様式や表現形式、学習形態の組み合わせにより多様な形態が考えられる。言語様式としては、記録、報告、説明、要約、批評、対話、討論、討議などが挙げられる。表現形式としては、言語（音声言語、文字言語）を中心に表現するのか、非言語（絵、図、式、身体表現）を中心に表現するのか、教科の特性をふまえながら構想することが重要である。形態としては、個、ペア、グループ、学級全体など、学習のねらいや発達段階をふまえる必要がある。

言語活動については、すでに述べたように、主に「状況」に支えられた三つの活動で考えている。そのことをもとに、各教科領域で、次の手順で具体化するとよいと考える。

「どんな」言語活動

- ① 各教科、領域での表現、操作、コミュニケーションとは何か明らかにする。
- ② 言語様式、表現形式、学習形態から具体化する。

「いつ」行うのか

- ③ 各教科、領域での基本的な学習過程に位置づける。

必然性のある「状況」を教材化

- ④ 指導要領解説から内容をとらえ、子どもの実態をもとに適切な教材、資料を選定、解釈、開発

複雑な場合や、日常生活で実際的な現象について考えるような教材と出会わせ、活用場面を設定すること、他者との協働的な学び合いが必然的に生まれるようにする必要がある。そのためにはまず、先述のように子どもがとらえる内容を分析することが必要である。内容が曖昧であれば、いくら場づくりを工夫しても、「活動あって学びなし」となってしまう。そこで、次のような教材選定・開発の視点を考えている。

- 強い「目的意識」をもって取り組む必然性があり、内容や追究課題が焦点化されているもの
- 目的意識をもとに、既習の知識や技能と「多様に関連づけて表現」できるもの
- 既習の知識・技能と類似性があるもの、比較したり関係付けたりして新たな内容を生み出すもの

4 実施体制

- 校長、副校長の指導の下、全職員が授業実践を行う。
具体的には、各教科等の特質に応じた言語活動の仕組み方の工夫を明らかにしていく。
- 大学教員と連携し、9月から11月の期間において共同研究授業を継続して行う。
- 平成25年2月1日の教育実践研究会において協議会資料、授業構想を大学教員と協力して作成する。

5 実施計画に対する研究の進捗状況

平成24年度においては、大きくは以下の2点の取り組みを行った。

- ① 平成24年度 教育実践研究会（平成25年2月1日（金）開催）による地域の先生方への研究内容を発信する。
- ② 平成21年度～平成23年度の取り組みを本校の著書としてまとめたものを基に、研究内容を発信する。
この取り組みの中で、プロジェクト名に示す子どもの姿を目指すべく、新学習指導要領の趣旨にもある「言語活動の充実」に焦点化した研究を行ってきた。言語活動という広い概念を焦点化するために、各教科等の特質に応じた言語活動の工夫とは何か、それぞれの教科等部で具体化し、教材開発を中心に教育実践研究会で発信できるようにしてきた。

また、著書の発刊は平成24年5月であり、現在も継続して著書を活用した研修を行っている。

6 研究成果

研究の成果としては次のようなことが挙げられる。

- 教科等の特質に応じた言語活動の工夫を具体化したことで、まず、自分で考えを作る、そしてそれらを出し合って交流するといった、これまでの形式的な授業から脱皮することを目指した。本年度は特に授業の導入場面での教材化の在り方、さらに学び合ったことをどう活用するかに焦点化したことで、目的意識の重要性と連続・発展的な言語活動を仕組む重要性が明らかになった。
- 教材化の工夫を通して「目的」「根拠」「協同」が教科等の本質となる内容を捉える際に重要な条件であることが明らかになった。授業のねらいを明確にし、言語活動が目的とならないようにする必要があることが明らかになった。

7 今後の予想される成果

- 公立学校への講師等派遣
- 著書を基にした実践講習会，及び協議会

8 研究の今後の展望

本年度の研究の成果をこれからの生かしていくために次のようなことを行う。

- 研究発表会を行い，言語活動の充実の仕方について，昨年度まで取り組んだ具体的な実践を使って地域の学校へと発信していくようにする。
- 著書を通して具体的な各教科等での言語活動の具体的な工夫の仕方について，その研究内容を広く発信していくようにする努力を継続する。

このように，研究発表会や研究の成果をまとめた著書によって，公立学校の研究の視点に資することのできるようにしていく。また，具体的になった個人研究についても学会等で発表できるようにしていく。

9 主な学会発表及び論文等

- 平成24年度 教育実践研究会（平成25年2月1日（金）開催）
- 著書「協同的学び合い」をつくる言語活動 平成24年5月発刊（明治図書出版株式会社）

○本報告書は、本学ホームページを通じて学内外に公開いたします。

○本経費により作成された成果物や資料等については、必ず全て添付願います。

○研究テーマが2ヶ年計画の場合は、本報告書を平成25年度審査会の判断材料の一つといたします。